

一般質問

市民の声を市政に

議長は職責上（議事整理権）、監査委員は申し合わせにより、一般質問を行っていません。

（文責は、各質問者）

一般質問に29人が登壇

春バス新規路線 （赤沼地域）について



鈴木 一利
議員

今定例会の建設委員会において、地域公共交通網形成計画の策定と、第三次春バス運行計画の基本ルートが報告されたと聞いています。その中で、新規2路線として、赤沼地域での春バス運行も検討されているようです。

そこで、この新規2路線の現在の進捗状況を伺います。また、春バスの利便性向上のためには、民間バス会社との連携は重要であると考えます。さらには、ルート地域内での、さまざまな施設利用を考慮したダイヤ編成が必要とも考えますが、市の見解を伺います。

○都市整備部長

新規2路線は「豊春駅・内牧・北春日部駅ルート」と「赤沼・武里駅ルート」です。この2路線は、運輸局への認可申請、また、警察や道路管理者などの関係機関との調整に時間を要している状況です。

新規路線の「赤沼・武里ルート」では、豊野地区公民館付近で民間バスと結節させることで、春日部駅や武里駅への接続が可能となる予定です。

また、ダイヤ編成では、各地域の通院、通学、買い物などの日常生活を支援する交通手段として運行できるように、市民にとって利用しやすいダイヤ編成を構築したいと考えています。

このほか
○ひきこもりの社会復帰支援について
○青少年の深夜の外出について

西武春日部店 閉鎖について



会田 幸一
議員

西武春日部店は、昭和60年にロビンソン百貨店1号店として、また、平成25年3月には西武春日部店として開店しました。開店以来、30年に渡り春日部駅東口はもろろんのこと、本市の経済活性化の中心的役割を果たしてきました。そこで、以下質問します。

① 今回の西武春日部店の閉鎖は影響が大きく、商業施設としての店舗の継続に関しての考え方と、商工会議所を中心とした署名活動の進捗状況
② 西武春日部店の撤退について、また、市内経済活性化策についての市長の考え

○環境経済部長

① 西武の撤退は、春日部駅の東西を含めた中心市街地の商業機能にとって重大な事態であると強い危機感を持っています。また、署名については、職員やその家族等への署名活動を実施しており、引き続き、商工会議所と一丸となり、店舗継続を働きかけていきます。

○市長

② 庁内に「市内経済活性化委員会」を発足させ、自ら委員長となり、強い決意で陣頭指揮をとりたいと考えています。なお、大型店舗と周辺小売店との共存による回遊性向上の相乗効果で、市内経済活性化が見込めるため、商業店舗として継続していただくことが重要だと考えています。

このほか

○平成28年度当初予算編成について
○企業立地とまちづくりについて

不登校の子どもたちに 多様な遊びの場と 居場所作りを



古沢 耕作
議員

「多様な教育の確保」を目的に、民間のフリースクールや家庭内学習を義務教育として認める法律案が、国会に提出される動きがあります。そこで、本市の小中学校における不登校の現状と対応について伺います。

また、いじめなどのトラウマにより、フリースクールなどにも通えない子どももいますので、そうした子の居場所となる「フリースペース」の設置を提案します。

私は、子どもたちを無理に変えようとするのではなく、逆に学校を「子どもたちのさまざまな個性や多様性を受け入れる場所に変えていくこと」が、解決の近道と考えますが、教育長の見解を伺います。

○学務指導担当部長
26年度の市内不登校児童生徒数は小学生23名、中学生154名で、スクールソーシャルワーカー等と児童生徒や保

護者の相談にあたっています。また、不登校児童生徒の居場所として、登校支援指導教室や適応指導教室を設置しており、それぞれの機能をさらに生かしたいと考えています。

○教育長

児童一人一人の多様な個性を認め、その子が生き生きと生活するために、どのような支援が必要なのかを、学校、家庭だけでなく、地域と連携して進めて行くことが重要だと考えています。

このほか

○西武閉店ショックと市庁舎移転問題について

公共交通について ～民間バスと 春バスの連携～



山崎 進
議員

少子高齢化が急速に進展している中で、春バスや路線バスを利用する人が増えてくると思われまふ。充実した公共交通とするためには、鉄道からバスへの乗り換え、あるいは、バスからバスへの乗り換えなど、各交通機関の連携が必要となりますが、本市の公

ふるさと大使 に つ い て



栗原 信司
議員

本市には、かすかべ親善大使がおりますが、多忙であることから、もっと日常的にイベント等に参加し本市をPRしていただける「ふるさと大使」を設置し、無名の市民を任命できないものでしょうか。

関連して、選挙権年齢が18歳に引き下げられることもあり、若者が行政に関心を持ちイベントに参加することで、世代を超えたまちづくりを目指したいと考えます。

そこで、高校生や大学生をふるさと大使に任命し、市内外にとどまらず国内外にも、SNSを通じて積極的に情報発信していただくことはできないものか伺います。

○総合政策部長

議員ご提案のふるさと大使による市民目線の魅力発信は、情報の信頼性や信用性が高まるとともに、個性を生かした情報発信による情報拡散効果が考えられます。親善大使と

のすみ分けに考慮する必要がありますが、一定の効果が見込まれると考えています。

また、若い世代の情報発信力は非常に高く、スピーディな情報拡散が期待できます。若い世代の関心が高い事業や得意分野など、特定の場面では有効であると考えています。

このほか

○道路冠水対策

○民間の公金支払システムなどの導入

○洋式トイレ・多言語案内
・無料公衆無線LAN・バス停に照明など、生活しやすいまちづくり



多方面で活躍いただいているかすかべ親善大使(写真はあえかさん)

パーキングパーミット 制度について



武 幹也
議員

パーキングパーミット制度は、身体障害や内部障害等で歩行困難な人が確実に駐車場を使用できるよう、行政が利用証を交付する制度です。バリアフリー新法では、一定規模以上の施設に、車いすを使う身体障がい者用駐車場を、建物出入り口付近に設置することが義務付けられています。ところが、その利用者についての基準が不明確であり、身体障がい者用駐車場を健常者が利用するような、心無いマナー違反もよく見かけます。パーキングパーミット制度は、こうした利用基準を明らかにすることを目的としています。

○福祉部長

2025年には少子高齢化の大きな峠を迎えることもあり、早急に導入すべきと考えますが、市の考えを伺います。

パーキングパーミット制度は、広域で相互利用を行う必要性などから、市単独での導

本市への定住と 交流について



栄 寛美
議員

入は難しいと捉えています。しかし、埼玉県では通年で「障害者用駐車場マナーアップキャンペーン」を実施し、必要な方にとって利用しやすい環境づくりを進めています。本市でも、障がい者用駐車場利用のマナー向上は、今後必要なことと認識しており、庁内にマナー向上のポスターを掲示するほか、広報紙への掲載等、あらゆる機会を通して市民の皆さまに広く呼び掛けていきたいと考えています。

このほか

○市道の安全対策について
○ふるさと納税について



市役所の障がい者用駐車場案内板

現在、日本全国において人口減少局面となっております。本市の人口の推移は、さまざまな原因がありますが、平成15年度頃をピークに減少に転じ、24万人台あった人口が、23万6000人台へと減少を続けています。

そこで以下伺います。

- ①人口減少の中で持続可能なまちづくり、特に定住促進に関する市の考え方と現在の取り組みについて。
- ②市民意識調査、転出入者アンケートの結果というツールをどのように分析し、本市の政策に生かしているのか。

○総合政策部長

①人口減少が進む中、定住の促進により人口の増加を図ることは最重要課題として捉えており、総合振興計画後期基本計画の中で、重点的に事業の推進を図っています。

具体的には、連続立体交差事業の推進、新病院整備事業、

住宅購入奨励事業、シテイセールスによる都市イメージ向上など、多くの人々を選んでいただける魅力的なまちづくりを進めたいと考えています。

②平成26年度に実施した市民意識調査の結果は、総合振興計画後期基本計画の施策や事業の進捗管理、成果指標などに活用しています。また、分析例では、市民との協働のまちづくりが一層必要と分析し、手法について研究しています。調査結果については真摯に受け止め、市民の声を可能な限り実現するよう、行政運営に生かしていきます。

水害対策について



鬼丸 裕史
議員

本市においては、毎年のように台風やゲリラ豪雨などにより、道路冠水や住宅への浸水被害が報告されています。記憶に新しいところでも、平成27年9月の台風18号に伴う大雨がありました。床上、床下浸水や下水の不具合などの住民生活に支障を来すもの、

道路冠水、国道や県道、市の幹線道路の通行止め、住宅地内の生活道路での道路冠水箇所が多く発生しました。

そこで、以下質問します。

- ①迅速な通行止め対策
- ②下水・汚水対策
- ③今後の治水対策

○建設部長

①市民からの通報や過去の情報などを基に速やかな状況確認に努め、状況により通行止めを行っております。今後もパトロールや連絡体制を強化し、速やかな現場対応に努めます。

②下水道への雨水侵入でトイレが流れにくいなどの事例は把握しており、古いマンホールふたの交換や災害用簡易トイレ配布などを考えています。

③平成27年11月12日に「新方川、会之堀川流域における浸水被害軽減プラン」が国土交通省の「100ミリ安心プラン」に登録され、被害軽減を図る予定となっております。他の地区でも被害軽減の手法を研究しています。

このほか

○学校施設の老朽化対策について
○安心安全なまちづくりにおける街路灯の維持管理について

雨水・排水対策について



小久保博史
議員

雨水対策は、安心安全な生活を営むためには、大きな問題となっております。

本市では、平成27年9月9日から10日の台風18号による大雨で、市内各所で道路冠水や通行止めなどの浸水被害が発生してしまいました。備後東地区も例外ではなく、道路冠水や床上、床下浸水の被害が多く出ました。

そういった状況の中、備後ポンプ場では、ポンプをあと1台設置することが可能で、すでにポンプを置く台まで作られていると聞いています。今回、大きな被害が出たことを踏まえ、ポンプを追加する考えはないのか伺います。

また、併せて本市の浸水被害を軽減させるための対策についても伺います。

○建設部長

備後ポンプ場をはじめ、1級河川大落古利根川や中川に排水するポンプ場では、河川

管理者からポンプの放流量が制限されています。備後ポンプ場も制限量いっぱい大きさで設置されており、河川管理者の県との協議でも、ポンプの増設は難しい状況です。

しかし、備後ポンプ場は築後30年が経過しており、その当時に比べて下流側の流下能力が向上しているものと考えられることから、県に放流量の再考をお願いしているところです。

このほか

○公民館の設備・備品について

○観光行政について

「子どもの貧困」から「女性の貧困」について



蛭間 靖造
議員

平成27年9月に一般質問した子どもの貧困について、その後あらためて調べたところ、女性の貧困の問題が浮かびあがってきました。4年前の新聞で「単身女子の3人に1人が貧困、母子家庭は57パーセント」という記事を目にしたときは、目を疑いました。

そこで以下質問します。

- ①ひとり親家庭に対する本市の取り組み
 - ②ひとり親家庭を含めた女性の貧困対策に関する国の動向
 - ③国の動向を待たず、本市独自の支援策を行う考えは
- 子育て支援担当部長

①経済的な支援策として、児童扶養手当支給事業、ひとり親家庭等医療費の助成制度、遺児手当支給事業、交通遺児援護金支給事業などがあります。また、就労支援策として、高等職業訓練促進給付金の支給、自立支援教育訓練給付金の支給などがあります。

②国では、子どもの貧困解消に向けた政策案として「ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト」を公表し、年末を目標に政策パッケージを策定することとしており、この中で、女性の貧困対策も包含されると考えています。

③報道等で女性の貧困問題は認識されていますが、前述の国の動向があることから、この動きを踏まえた対応を図っていきたくと考えています。

このほか

○中心市街地のまちづくりから郊外の「道路のインフラ整備」について

空き家対策について



佐藤 一
議員

私は、6月議会でも空き家対策について一般質問を行いました。その後の確認を含め、以下質問します。

これまでの取り組みから、空き家対策をより推進させるため、解決する必要がある課題について伺います。

国、県、市が所有者のさまざまな事情を支援していくことが必要ですが、これらに係る支援制度について伺います。

法律や国が示した指針の中では、所有者等の責務や、市の役割などが規定されました。管理不十分な空き家の解決に向け、さまざまな課題があり効果的な取り組みの検討がされていると思いますが、今後の対応方針について伺います。

○都市整備部長

現状の課題として、さまざまな事情で所有者による積極的な除去が進まないこと。空き家を発生させない仕組みづくり。庁内における連携や情

報共有。利活用手法などが考えられます。

空き家問題の支援として、国土交通省の補助事業では相談窓口の開設や安価な管理代借上げ。賃貸住宅として転貸するマイホーム借上げ制度などの取り組みがされています。

今後の対応については、空き家の実態調査の実施やその方法についても検討を行い、空き家等対策計画を策定していきたくと考えています。

このほか

○春日部市の公園について

